

平成 28 年社会生活基本調査 生活行動に関する結果 要約

● 社会生活基本調査とは

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とし、昭和 51 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施している。

平成 28 年社会生活基本調査は、全国の 10 歳以上の約 20 万人を対象に、平成 28 年 10 月 20 日現在で実施した。

今回公表する結果は、自由時間における主な活動に関する結果である。

なお、生活時間の配分に関する結果は、平成 29 年 9 月及び 12 月に公表する予定である。

● 用語

行動者率………10 歳以上人口に占める過去 1 年間（平成 27 年 10 月 20 日～平成 28 年 10 月 19 日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）

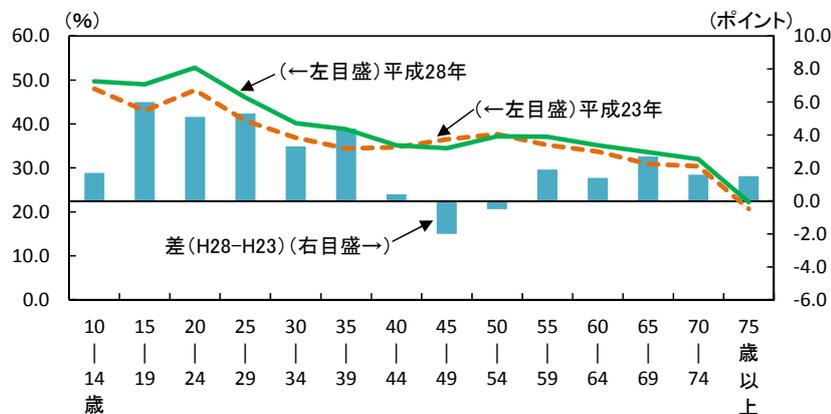
● ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

1 学習・自己啓発・訓練

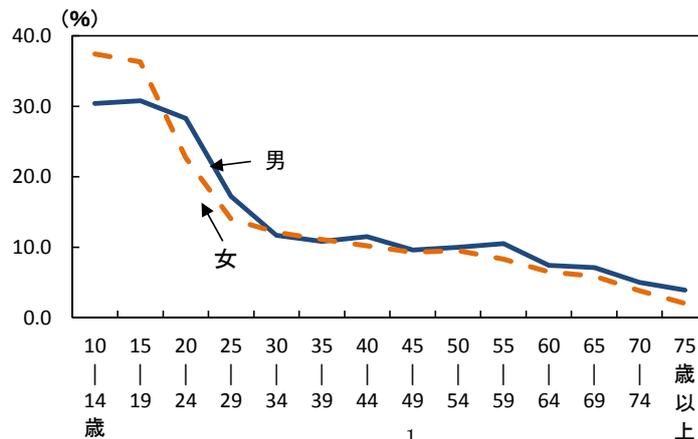
- 「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は 36.9% で、5 年前より 1.7 ポイント上昇。特に 10 歳代～30 歳代の行動者率が上昇している

図 1 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（平成 23 年，平成 28 年）



- 10 歳代では特に「英語」の行動者率が高く、30%を超えている

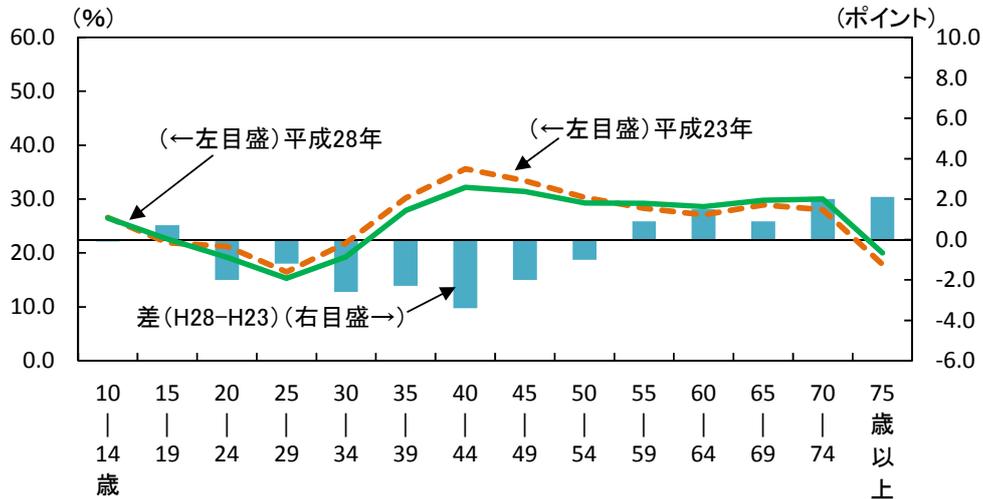
図 2 「英語」の男女、年齢階級別行動者率（平成 28 年）



2 ボランティア活動

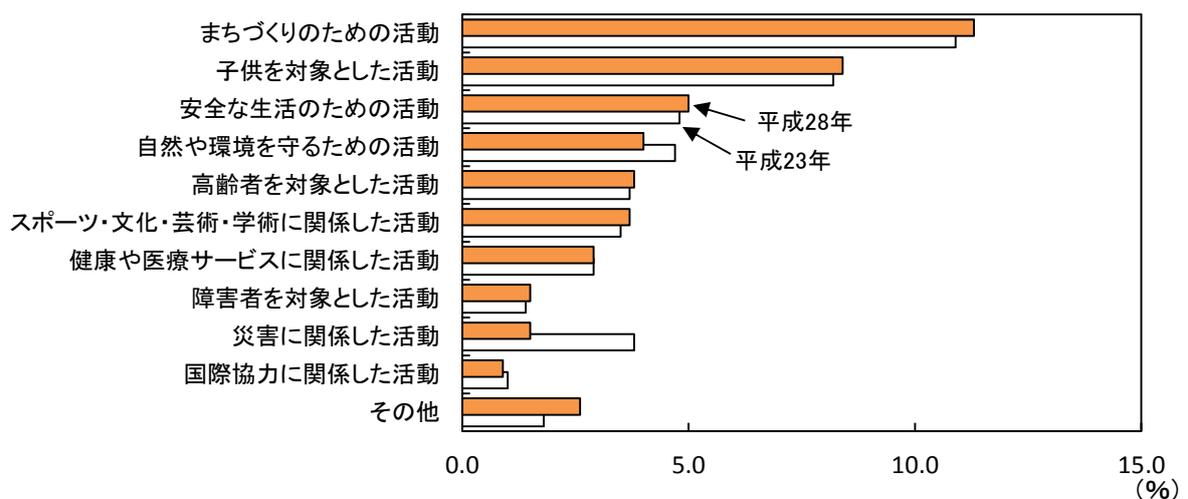
○ 「ボランティア活動」の行動者率は26.0%で、5年前より0.3ポイント低下。年齢階級別にみると、40～44歳が最も高く、25～29歳が最も低い

図3 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率（平成23年、28年）



○ 5年前と比べると「まちづくりのための活動」が0.4ポイント上昇、「災害に関係した活動」が2.3ポイント低下

図4 「ボランティア活動」の種類別行動者率（平成23年、28年）



- 「災害に関係した活動」の行動者率は、東日本大震災の発生した平成23年に比べ2.3ポイント低下しているが、平成18年と比べると0.3ポイント上昇
- 「災害に関係した活動」の行動者率を都道府県別にみると、熊本県が8.4%と最も高く、次いで福岡県が2.6%などとなっており、平成28年熊本地震の発生した九州地方での行動者率が高い

図5 「災害に関係した活動」の男女別行動者率の推移（平成13年～28年）

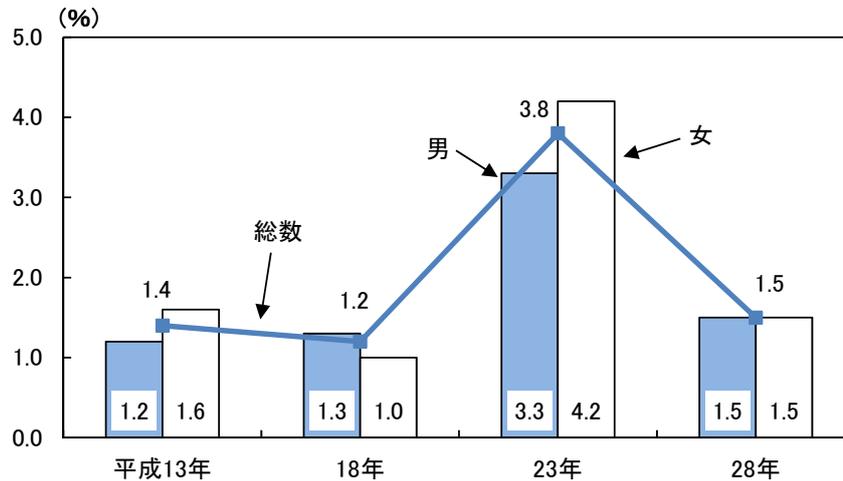
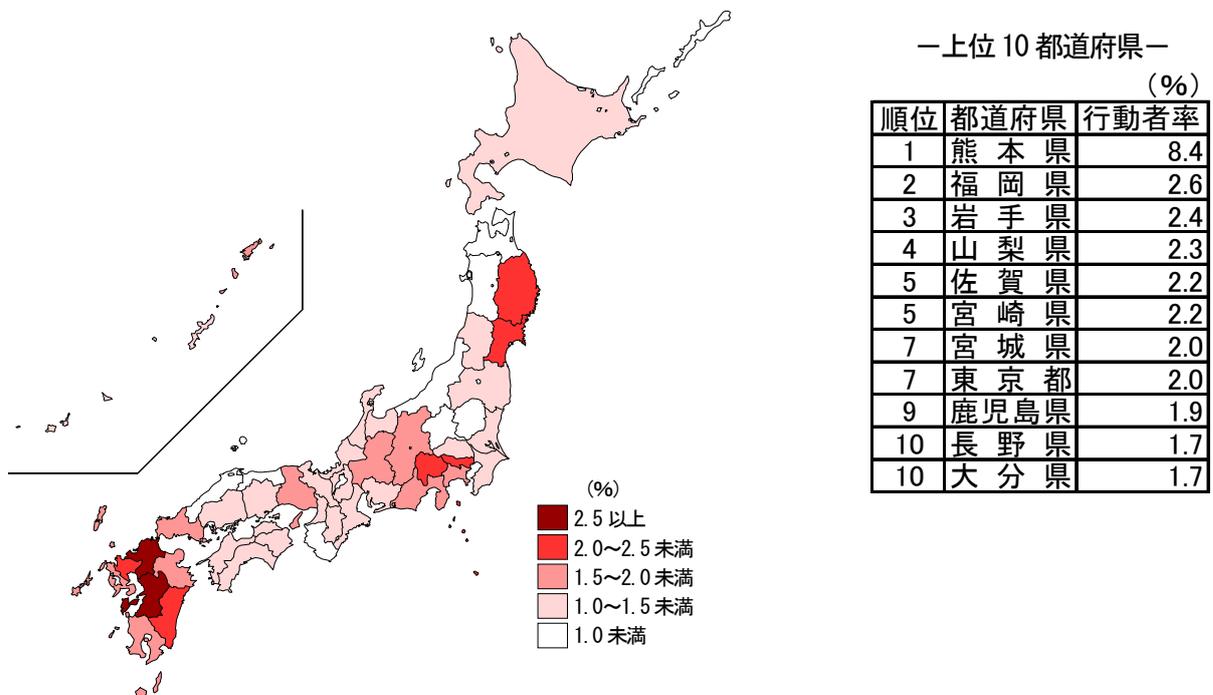


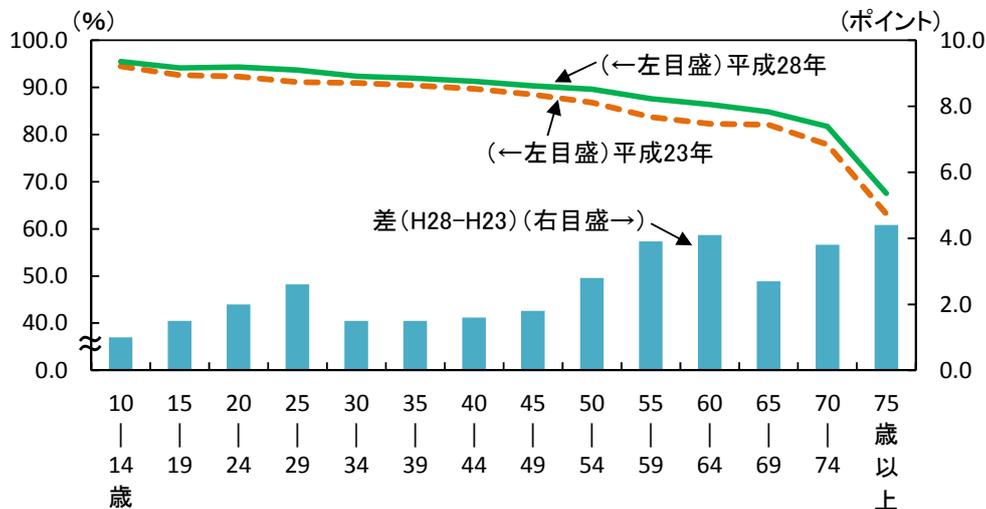
図6 「災害に関係した活動」の都道府県別行動者率（平成28年）



3 趣味・娯楽

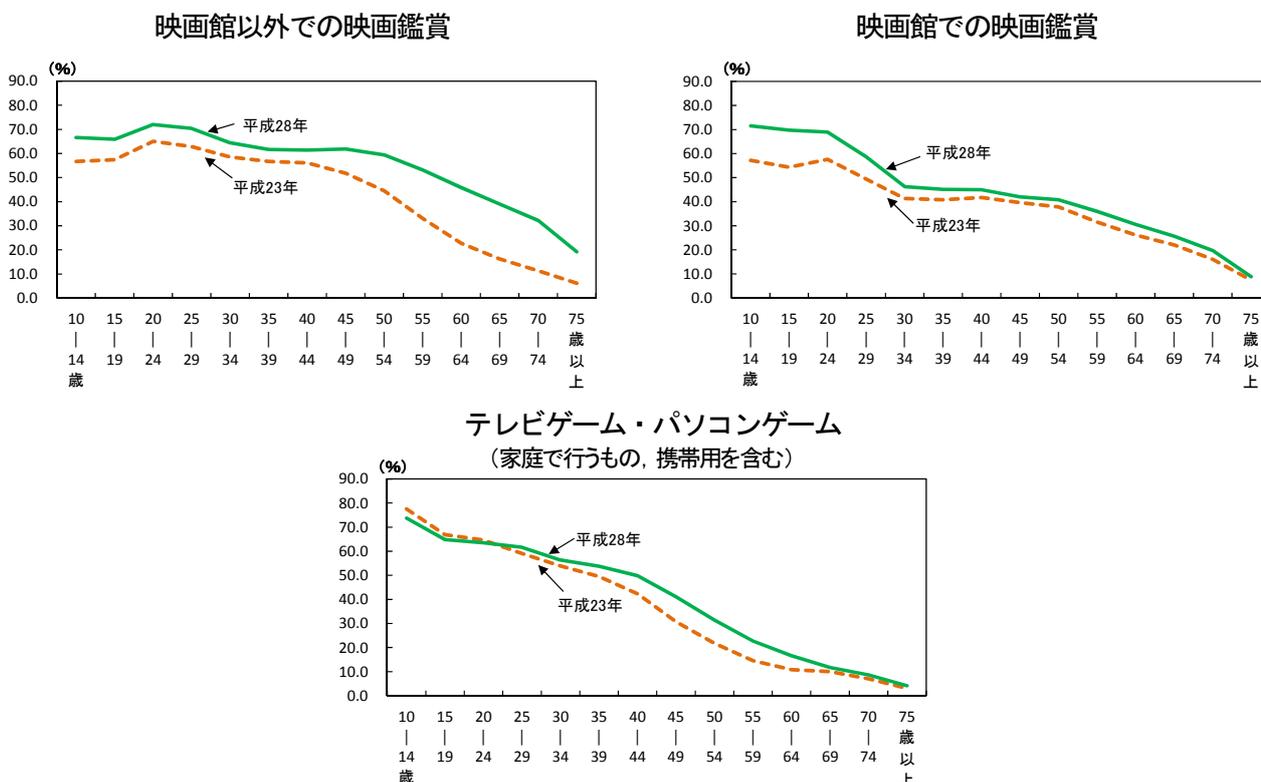
- 「趣味・娯楽」の行動者率は87.0%で、5年前より2.2ポイント上昇。年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、年齢が高くなるにつれおおむね低下している

図7 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率（平成23年，28年）



- 行動者率は特に「映画館以外での映画鑑賞」、「映画館での映画鑑賞」で上昇
- 「テレビゲーム・パソコンゲーム（家庭で行うもの，携帯用を含む）」は特に40歳代及び50歳代で行動者率が上昇

図8 「映画館以外での映画鑑賞」、「映画館での映画鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム（家庭で行うもの，携帯用を含む）」の年齢階級別行動者率（平成23年，28年）



※) 映画館以外での映画鑑賞は、平成23年は「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」として調査、平成28年は「映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）」として調査しており、定義の変更があるため比較には注意を要する。